

表10-1 550 SMW挿入芯材選定表（代表的な芯材例）

H 鋼 種 別	芯材寸法	削孔径550mmの場合				削 孔 軌 跡 で の 判 定	削孔径600mmの場合				削 孔 軌 跡 で の 判 定	削孔径650mmの場合				削 孔 軌 跡 で の 判 定
		一般地盤での挿入深さ		先行削孔地盤での挿入深さ			一般地盤での挿入深さ		先行削孔地盤での挿入深さ			一般地盤での挿入深さ		先行削孔地盤での挿入深さ		
		通常挿入 (m)	パイプロ併用挿入 (m)	通常挿入 (m)	パイプロ併用挿入 (m)		通常挿入 (m)	パイプロ併用挿入 (m)	通常挿入 (m)	パイプロ併用挿入 (m)		通常挿入 (m)	パイプロ併用挿入 (m)	通常挿入 (m)	パイプロ併用挿入 (m)	
細 幅	H-350×175×7×11	29.5	35.0	26.5	35.0		34.0	35.0	30.5	35.0		38.5	39.0	34.5	39.0	
	H-400×200×8×13	23.5	30.5	21.0	30.5		29.0	35.0	26.0	35.0		33.5	39.0	30.0	39.0	
	H-450×200×9×14	14.0	17.0	12.0	17.0		24.0	32.0	21.5	32.0		29.0	39.0	26.5	39.0	
	H-500×200×10×16	挿入不可	挿入不可	挿入不可	挿入不可		14.5	18.0	13.0	18.0		24.5	33.0	21.5	33.0	
中 幅	H-340×250×9×14	27.5	35.0	24.5	35.0		32.5	35.0	29.0	35.0		37.0	39.0	33.5	39.0	
	H-390×300×10×16	15.5	17.0	14.0	17.0		25.5	32.0	22.5	32.0		30.5	39.0	27.5	39.0	
	H-440×300×11×18	挿入不可	挿入不可	挿入不可	挿入不可		17.5	20.0	15.5	20.0		26.0	35.0	23.5	35.0	
	H-488×300×11×18	挿入不可	挿入不可	挿入不可	挿入不可		挿入不可	挿入不可	挿入不可	挿入不可		19.5	23.0	17.5	23.0	
広 幅	H-250×250×9×14	35.0	—	31.5	35.0		35.0	—	35.0	—		39.0	—	39.0	—	
	H-300×300×10×15	28.5	35.0	26.0	35.0		33.5	35.0	30.0	35.0		38.5	39.0	34.5	39.0	
	H-350×350×12×19	16.5	—	14.5	16.5		26.5	31.5	23.5	31.5		31.5	39.0	28.5	39.0	×
	H-400×400×13×21	挿入不可	挿入不可	挿入不可	挿入不可		挿入不可	挿入不可	挿入不可	挿入不可		23.5	25.0	21.0	25.0	×

注1) 一般地盤（施工精度26m以浅1/225, 26m以深1/175）、先行削孔地盤（施工精度26m以浅1/200, 26m以深1/150）とした条件かつ、50cm未満切捨て算出。これ以外の条件の場合は、別途地盤調査報告書や実績に基づき判断する必要がある。

注2) 削孔軌跡による判定とは、芯材を連続挿入した場合の既挿入芯材とSMW削孔軌跡との接触による施工性を言う。（本判定は左欄に優先する）尚、芯材を隔孔に挿入した場合は判定対象から除外する。

注3) 表記以外の部材及び芯材長、並びに2回以上のジョイントボルト建込継の場合は別途検討する。なお、芯材の継ぎ手位置は壁体としての応力集中を避ける意味で隣接芯材と同一平面上にならないように配置する。

注4) 表中の判定は芯材を最大5cm穴曲り側へ偏心させることを許容する条件。従って、目標芯材頭部許容偏心量を5cm以下とする場合は別途検討とする。

注5) 止水性及びソイルセメント部の断面確保（フランジ面削り出し部）を考慮し、床付け深度までは芯材が孔壁内に存在することが望ましい。尚、止水性をより確実にを行う場合には、2.5cm且つLh/600以上の芯材かぶりを確保することが望ましい。

注6) 芯材選定については、設計上可能な限り施工性を考慮し、細幅または中幅系列を選定することが望ましい。

注7) 設計上の芯材根入長を確保するため、芯材高止まり防止長（余堀長）として、芯材下端深度+1.00m以上を確保する。但し、礫の沈降が芯材の建込みに悪影響を及ぼすことが懸念される地盤条件やシールド立坑の直接発進用の芯材に類する特殊な断面・機能を有する芯材を挿入する場合は、高止まり防止長として芯材下端深度+2.00m以上を確保するなど地盤状況に応じた設計を行う必要がある。